

伊田テクノス株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月25日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、伊田テクノ株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

<融資条件概要>

貸付形態	証書貸付
融資金額	300百万円
資金使途	運転資金
融資期間（モニタリング期間）	5年

目次

1. 会社概要	6
(1) 概要	6
(2) 沿革	7
(3) 私たちの理念	8
① 報徳の教え	8
② グループ憲章	8
(4) 組織図	9
2. 事業概要	10
(1) 事業ポートフォリオ	10
(2) 事業概要	10
① 土木事業	10
② 建築事業	11
③ 地盤改良工事	12
④ 住宅事業	13
⑤ 不動産事業	13
3. サステナビリティへの取り組み	14
(1) サステナビリティ方針	14
(2) 社会貢献へ寄与する取り組み	14

① インフラ整備への貢献（土木事業）.....	14
② 手ごろな価格の住宅の提供.....	15
(3) 環境保全へ寄与する取り組み.....	15
① 新しい技術を用いての環境への貢献.....	15
② 再生可能エネルギー事業の取組.....	16
③ 環境マネジメントの取組.....	16
(4) 働き続けやすい職場の形成.....	16
① 人材育成.....	16
② DX化.....	17
③ ワークライフバランス.....	19
④ 安全管理.....	19
(5) 地域コミュニティへの浸透.....	20
① エコキャップ運動への参加.....	20
② ロードサポートの取組.....	20
③ 剣道の振興.....	21
4. インパクトの特定.....	22
(1) バリューチェーン分析.....	22
(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析.....	22
(3) 同社の事業活動のインパクト分析.....	26

(4) 特定したインパクト.....	29
(5) インパクトニーズの確認.....	31
① 国内のインパクトニーズ	31
② 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認.....	31
5.KPI の設定	32
(1) ICT 施工の推進により、インフラ整備の業務効率化を図り、受注拡大を図る.....	32
(2) 仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場環境を整備する.....	32
(3) CO2 排出量削減への取り組み推進.....	33
6. モニタリング	34
(1) インパクトの管理体制	34
(2) モニタリング方法	34

1. 会社概要

(1) 概要

企業名	伊田テクノス株式会社
代表者	代表取締役会長 伊田 登喜三郎 代表取締役社長 檜崎 亘
所在地	埼玉県東松山市松本町 2-1-1
従業員数	242 名 (2025 年 6 月末現在)
創業	1910 年 3 月 1 日
設立	1946 年 3 月 25 日
資本金	100 百万円 (2025 年 6 月期)
売上高	9,540 百万円 (2025 年 6 月期)
事業内容	総合建設業
許可免許等	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業 (特定建設業) 許可番号/国土交通大臣許可(特-4)第 2231 号 (社団法人埼玉県建設業協会 会員) ・一級建築士事務所 登録番号/埼玉県知事登録(8)第 1502 号 (社団法人埼玉県建築士事務所協会 会員) ・宅地建物取引業 免許番号/埼玉県知事(10)第 10831 号 (社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 会員) (社団法人全国宅地建物取引業保証協会 会員) 他
役員構成	専務取締役 栗原 剛 常務取締役 新井 誠 常務取締役 戸谷 守 常務取締役 村田 一広 常務取締役 今村 好幸 取締役 伊田 雄二郎 取締役 藤間 由樹 取締役 渡辺 栄治 取締役 榎本 弘之 監査役 柴崎 実 監査役 國嶋 進弘

(2) 沿革

1910年	比企郡吉見町で伊田勘三郎が「伊田土木」を個人で創業
1921年	河川砂利採取業を開始
1946年	比企郡松山町（現在の東松山市）に、株式会社伊田組を設立
1949年	建設業許可登録 [埼玉県知事登録（イ）第 65 号] を取得
1961年	児玉郡神川町に砂利採取の神流川工場を新設
1966年	埼玉県大宮市に大宮営業所を開設
1979年	埼玉県比企郡吉見町に機材センターを開設
1983年	一級建築士事務所登録 [埼玉県知事登録（2）1961 号] 宅地建物取引業登録 [埼玉県知事免許（3）10831 号]
1987年	伊田グループ CI を導入
1993年	測量業者登録第（1）-21443 を取得
1994年	伊田テクノス（株）に社名変更
1996年	埼玉県蓮田市に基礎技術室を開設
2000年	基礎技術部 千葉・神奈川 各営業所開設 株式店頭上場（※平成 20 年上場廃止） ISO9001 認証取得
2001年	一般木造住宅販売事業開設
2002年	ISO14001 認証取得
2003年	小口径鋼管杭工法「ISG パイル工法」の建築技術性能証明取得 基礎技術部 静岡営業所開設
2009年	埼玉県エコアップ認証取得
2011年	（株）みなけあを設立
2014年	ハッピー住宅スタート
2015年	栃木県日光市に「日光報徳ソーラープラント」を建設し、太陽光発電事業を開始
2016年	伊田リフォームスタート
2023年	国土交通省より建設人材育成優良企業表彰受賞
2024年	埼玉労働局よりベストプラクティス企業に選出

伊田テクノスは、明治 43 年（1910 年）の創業以来、100 年を超える歴史を地域と共に歩んできた。その豊富な経験と知恵、地域の信用・信頼を基盤に土木・建築・地盤改良・住宅・不動産の幅広い領域から事業を展開し、地域に密着した総合建設企業として、人々の安心・安全な暮らしを守り、豊かな街づくりに取り組んでいる。

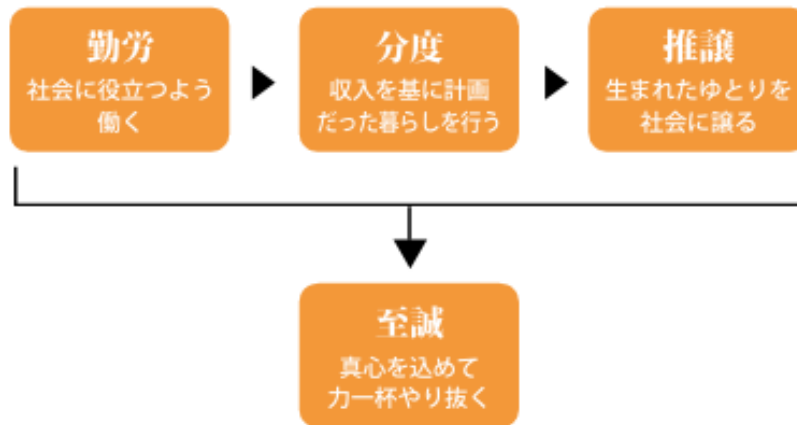
そのうえで、次代を担う人材の育成と働きがいの創造に努め、次の 100 年に向かって歩みを進めている。

(3) 私たちの理念

① 報徳の教え

企業活動のバックボーンとなっているのが報徳の教えです。「至誠」「勤労」「分度」「推譲」の4つの想いを原点に伊田テクノスは事業を進め、社員は行動しています。一人ひとりが真面目に一生懸命働き、節度を持った自分らしい生活を送る。その結果として生み出された利益は社員に分配し、地域社会に貢献していく。そんな企業でありたいと考えています。

■伊田テクノスの精神的な支柱「報徳思想」



出所:ぶぎんレポート

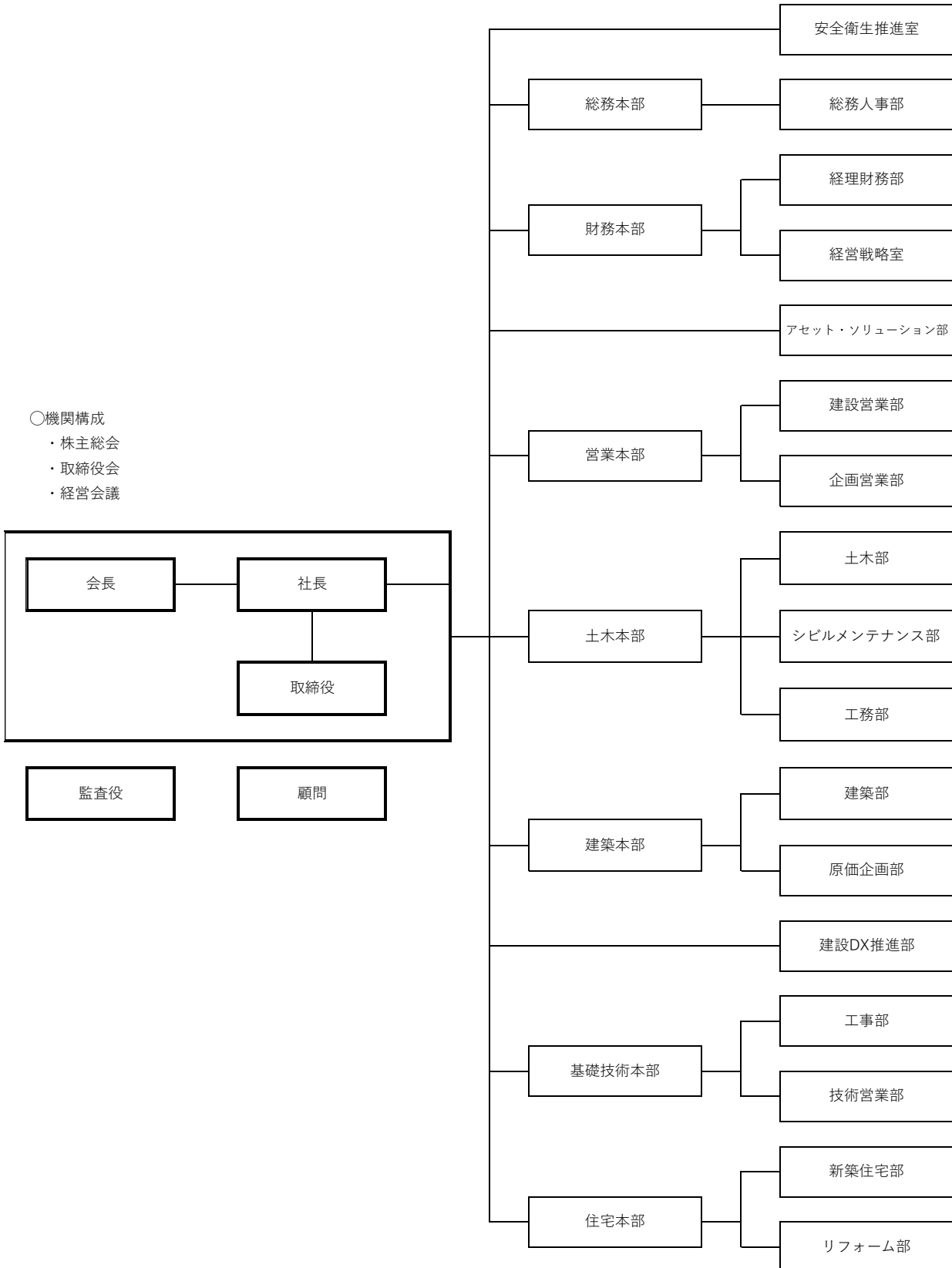
② グループ憲章



私たち IDAGROUP は
 快適な環境づくりを通じて
 豊かな地域社会の発展に貢献し
 グループの飛躍と社員の幸福を目指します

(4) 組織図

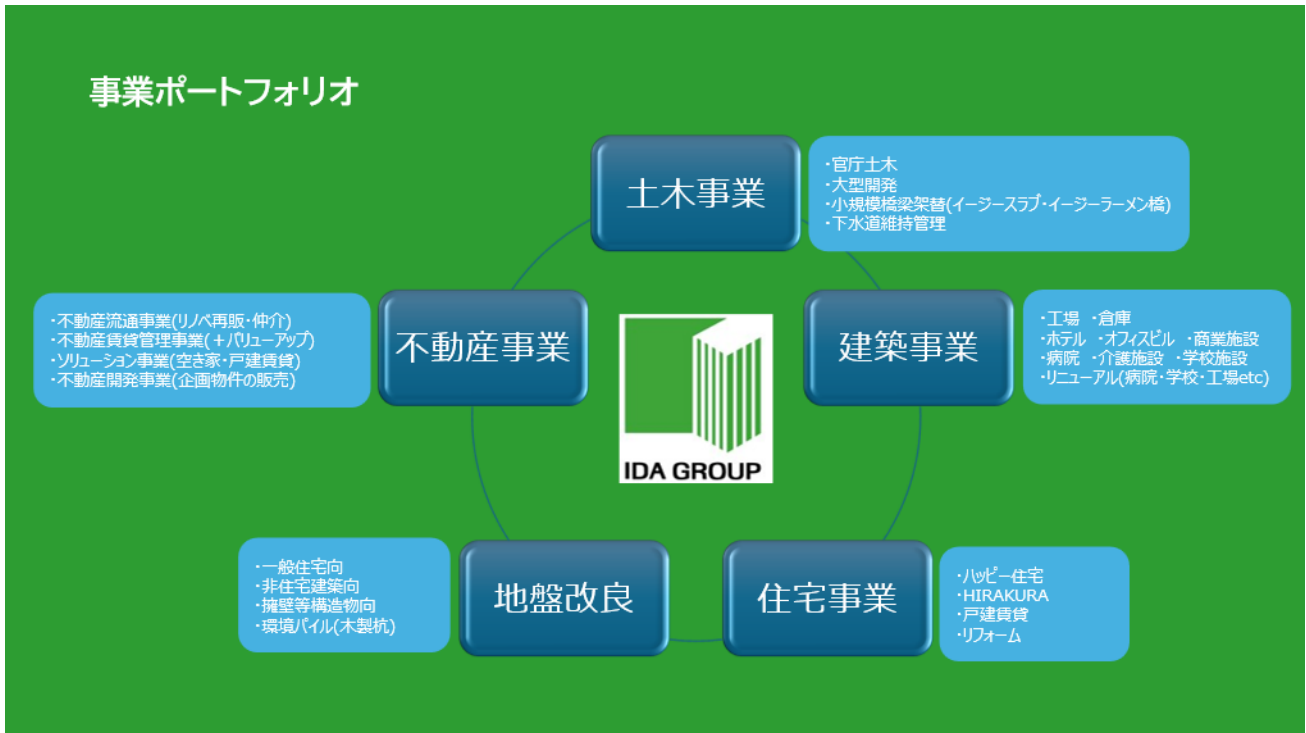
第81期 伊田テクノス株式会社 組織図 (2025年7月より)



出所:伊田テクノス資料を基にぶぎん地域経済研究所が作成

2.事業概要

(1) 事業ポートフォリオ



出所:伊田テクノス資料

▶ 2025年6月期のセグメント別の営業収益

セグメント	営業収益	営業収益構成比率
土木事業	4,253 百万円	44.6%
建築事業	2,464 百万円	25.8%
地盤改良	932 百万円	9.8%
住宅事業	1,692 百万円	17.7%
不動産事業	198 百万円	2.1%
合計	9,540 百万円	100.0%

(2) 事業概要

① 土木事業

同社の土木事業は、創業以来の柱の事業である。官庁を中心に「造成工事」や「築堤工事」、「道路改築工事」、「堤防護岸工事」を請け負うなど、地域インフラの開発・維持に貢献している。高度成長期以降に施設した下水道管は、耐用年数の50年を超え、老朽化による破損や破壊が全国各地で起こっており、インフラの老朽化が懸念されている。また、昨今の頻発する自然災害に対し、迅速なインフラ復旧を担う同社は地域の安全性とレジリエンス向上に不可欠な存在である。

同社では、地域の方々が安全に暮らせる環境を創造しながら、橋梁や道路などコンクリート構造物などのインフラ長寿命化に向けた工法技術と、情報通信技術を用いた施工の取組みを強化している。

➤ 工法技術の活用

- ・オールライナー工法
- ・SCR 構造のイーリースラブ

➤ ICT の活用・VR・VA 技術の導入

- ・ドローンの活用
- ・VR（仮想現実） AR（拡張現実）技術の積極導入

ドローンで現場の測量や写真撮影を行い、取得したデータを 3D 設計に反映させる。掘削機械に送った 3D 設計情報によって掘削機械を誰が操作しても地面を一定の深さに掘ることができ熟練技術の補完に繋がっている。さまざまな場でデジタル情報をやり取りして施工の安全性と生産性の向上に努めている。また、積極的に VR（仮想現実）・AR（拡張現実）技術を導入していく方針としている。

【施工例】



5-79 号橋(毛塚)補修・耐震補強工事



橋梁架換工事

出所:伊田テクノス HP

② 建築事業

同社の建築事業は、社会基盤に必要な公共施設から、人の暮らしや産業活動を支える民間建築まで幅広いニーズに応えている。工場、大規模物流倉庫、ホテル、結婚式場、店舗、オフィスビル、医療施設、介護・福祉施設、学校施設、集合住宅など、鉄骨・RC・木造による多種多様な建築を手がけ、地域の発展に貢献している。豊富な経験と確かな技術と、新技術への取組みにより、多様なニーズに対応している。

➤ 新しい技術への取組み

- ・BIM の 3D モデリングの導入
- ・内外 W 断熱 SAM 工法による 5 つの性能の向上

BIM による 3D モデルは、建物を立体的にイメージしやすく、お客様の視覚的な理解が進むため、円滑な打ち合わせと早期の合意形成を可能とする。また、建築のあらゆる情報の一元管理を可能とし、さまざまなシミュレーションを 3D モデル上で行うことができ、より品質の高い建築を実現している。

【施工例】



ダスキクリはら本社



JA よしみ

出所:伊田テクノス HP

③ 地盤改良工事

同社の地盤改良工事は、地盤の調査から設計、改良工事までワンストップで行われるため、同社の詳細な調査、また、調査から得たデータに基づく適切な設計により高品質な施工を可能としている。調査や工事の課題を改善するための新技術の開発も積極的に行われ、より精度の高い土壌改良につなげている。

➤ 地盤調査及び、改良技術への取り組み

- ・自社開発「土壌すくい」での高精度な土質調査
- ・土壌や建物に合った工法による地盤強化
 - ・セミパイル工法
 - ・スリーエス G 工法
 - ・WIB 工法（地盤振動対策工法）

同社は、さらに 100 年先の品質を見据えた工事を行っている。地盤改良の設計と工事を行うために欠かせないのが事前の地盤調査であるが、地盤調査では同社が開発した特許取得製品「土壌すくい」を用いた試験で、より精度の高い土質調査が行われている。改良の必要性があると判断した場合、「セミパイル工法」「スリーエス G 工法」「WIB 工法（地盤振動対策工法）」などその土壌や建物に合った適切な工法・基礎形状を提案している。

【施工例】



某工場 スリーエスG 工法



鉄道振動抑制工事 WIB 工法

出所:伊田テクノス HP

④ 住宅事業

同社の住宅事業は、在来工法といわれる木造軸組工法を採用しており、営業・設計・工事部門が密に連携したチームワークにより、お客様の要望を最大限に取り入れた自由設計の家をカタチにしてい、顧客の想い（ニーズ）を第一に考えた“家づくり”をモットーとしている。

また、お客様のニーズは一人ひとり異なることから、お客様ごとのニーズに合わせた「ブランド」も用意している。

➤ 住宅ブランド

- ・ハッピー住宅
- ・HIRAKURA
- ・伊田リフォーム

【ハッピー住宅】

「どなたにもマイホームを持ってほしい」との想いから、ローコスト住宅専門店「ハッピー住宅」を立ち上げ、手ごろな価格ながら高品質な住宅を提供している。

【HIRAKURA】

「Hi! La culla (ヒラクラ)」は、イタリア語で「これはいいゆりかごだね！」という言葉で、あなたの人生をやさしく受けとめる“ゆりかごのような住まい”。好きなものに囲まれ、こころがほどける。というコンセプトのもと、立ち上げたブランドである。

⑤ 不動産事業

同社の不動産事業は、不動産再販・仲介、不動産賃貸・管理の運営であり、それら不動産価値を高めるためのソリューション営業を得意としている。

社内の建築事業・住宅事業との部門間連携で、企画・立案から設計、施工までワンストップで実施することができ、これらの強みを活かした幅広い専門技術により、大規模建造物のリノベーション、賃貸・管理物件のリフォームなど行う。

3. サステナビリティへの取り組み

(1) サステナビリティ方針

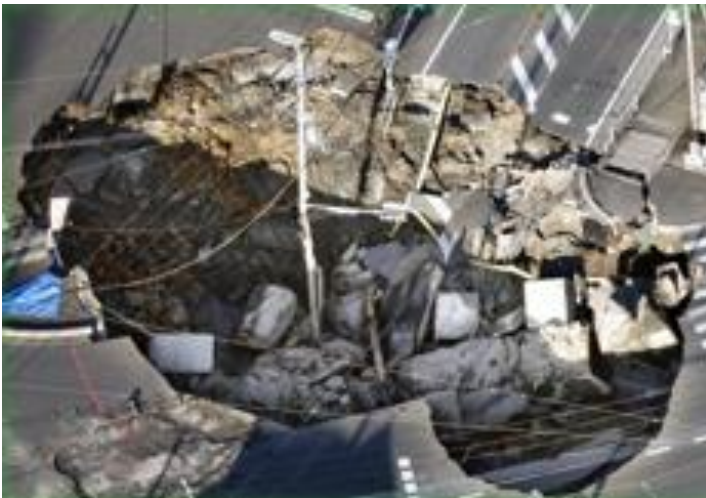
同社は、「快適な環境づくりを通じて豊かな地域社会の発展に貢献」との経営指針のもと、総合建設業として様々なシーンで社会への貢献を実践している。土木工事や建築工事はインフラなど人々の暮らしに直接関わる事業であり、さらに地域社会の持続可能性や発展に貢献するとともに、社員の幸福を目指すべく、以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生むサステナビリティ活動を行っている。

(2) 社会貢献へ寄与する取り組み

① インフラ整備への貢献（土木事業）

同社は、橋梁や道路などコンクリート構造物の長寿命化を支える維持修繕工事や、築堤や護岸・堤防強化など河川の氾濫を防ぐ公共工事など老朽化が進む地域インフラの維持管理という、経済を支える役割を果たしている。同時に、災害の地域の守り手として最先端の技術を駆使し、予測不能な脅威から住民の日常を支えている。工事にあたっては専門部署が適宜、最適な工法を選択し、施工にあたっている。

➤ インフラ維持管理(予防保全)への取組強化



2025年1月に発生した八潮市の流域下水道陥没事故を契機に、インフラ維持管理業務の必要性がさらに高まっている。

上下水道維持管理、橋梁維持管理は同社がアドバンテージを持って取り組める分野である。

出所:伊田テクノス HP

▶ オールライナー工法

地面の開削が必要なく、既設管を壊さずに更生工事が行えるため、周囲への影響を最小限に抑えた短期間の施工が可能である。

▶ イージースラブ（橋梁）

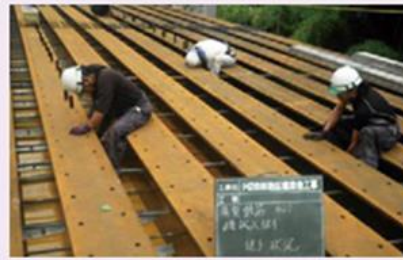
SCR構造のイージースラブは25メートル以下の橋梁の架け替えで高い評価を受けている。一般社団法人イージースラブ橋協会の特許工法により、狭小地での施工が容易で、低コスト・短工期の施工が可能である。低桁高が求められる橋梁にも適している工法である。

建築 SAM 工法 (両面断熱型枠工法)



両面断熱型枠工法で、断熱効果があり快適性・遮音性が高い。型枠が断熱材を兼ねているため工期の短縮やコストダウンが可能。鉄筋コンクリート造りなので耐久性も高い工法。

土木 イージースラブ工法 (橋梁)



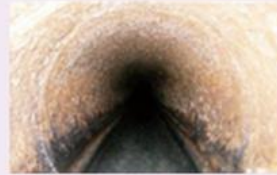
都市部及び中小河川での施工に特徴を發揮。狭小箇所での施工が可能で低桁高橋梁を低いコストと施工期間を短縮できる工法。

土木 オールライナー工法 (下水道管渠更生事業)

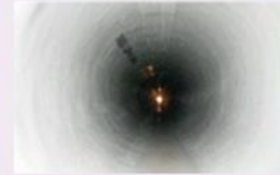


- ・老朽化した下水道管を非開削で補修するスパン更生工法
- ・管の種類・径・形状を選ばず段差、屈曲部でも滑らかな仕上がりで下水道管を再構築します。

オールライナー工法



施工前



施工後

出所:ぶぎんレポート

② 手ごろな価格の住宅の提供

同社では、営業・設計・工事部門が密に連携したチームワークにより、お客様の要望を最大限に取り入れた自由設計の家をカタチにしている。その中において、住宅ローンに追われることなく、家族との時間や趣味、将来のライフプランにも余裕を持てる、自由設計の注文住宅「ハッピー住宅」ブランドを立ち上げた。「ハッピー住宅」は確かな品質をより多くの家族へ届ける普及モデルであり、社会面にインパクトを与えている。

(3) 環境保全へ寄与する取り組み

① 新しい技術を用いての環境への貢献

(建築事業)

同社が商標登録している独自の工法、内外 W 断熱 SAM 工法は断熱性・快適性・遮音性・経済性・安全性の 5 つの性能が向上する新しい技術であり、建築コストの大幅なカットと光熱費の削減、ひいては CO2 排出量の削減に寄与するものである。



出所:伊田テクノス HP

② 再生可能エネルギー事業の取組

同社は、クリーンなエネルギー創出を図るため、砂利採取場跡地を活用したメガソーラー発電所「日光報徳ソーラーパーク」(栃木県日光市)を稼働させている。同社は太陽光発電事業を通じて、再生可能エネルギーの取組を進めており、CO2 排出削減に貢献している。

③ 環境マネジメントの取組

同社は、自主的に環境への取組を実施するために、環境に関する方針やマニュアル、目標を自ら設定し、これらの達成に向けて積極的に環境マネジメントに取り組んでいる。また、その取組結果を確認及び評価し、改善している。

右図は、環境マネジメントへの取組み、かつ、CO2 削減及び廃棄物の排出抑制等環境負荷低減に対して優れた取組みをする事業所を認証する制度「埼玉県エコアップ認証書」の写しである。



出所:埼玉県 HP

(4) 働き続けやすい職場の形成

① 人材育成

同社は、テクノカレッジ、OJT、資格取得、現場代理人へのステップアップを促進しており、この好循環が当社の成長に大きく貢献している。

➤ 埼玉県認定職業訓練校「伊田テクノカレッジ」

カリキュラムの内容
(集合・部門別実践研修を通じて学ぶ)

- 施工計画
- 工程管理
- 品質管理
- 原価管理
- 安全管理
- 土木測量
- 建築測量
- 土木CAD
- 建築CAD
- 構造力学
- コンクリート
- 土質
- 出来形管理
- 写真管理



出所:伊田テクノス HP

教育の目的・内容

★目的

工程管理・原価管理・安全管理などに関する高いマネジメント能力を発揮できる人材の育成。

★内容

現場実務をしっかりと習得できるよう体系的かつ実践的な教育。

集合・部門別実践研修を通じて、専門技術を習得する。

★研修対象者

新入社員～入社2年目

建築・土木施工管理技術者

(文系/理系 卒業学科問わず)

★研修期間及び日程

建設基礎：全4日間

部門別実務研修：毎週1回

(9:00～17:00)

★対応する国家資格

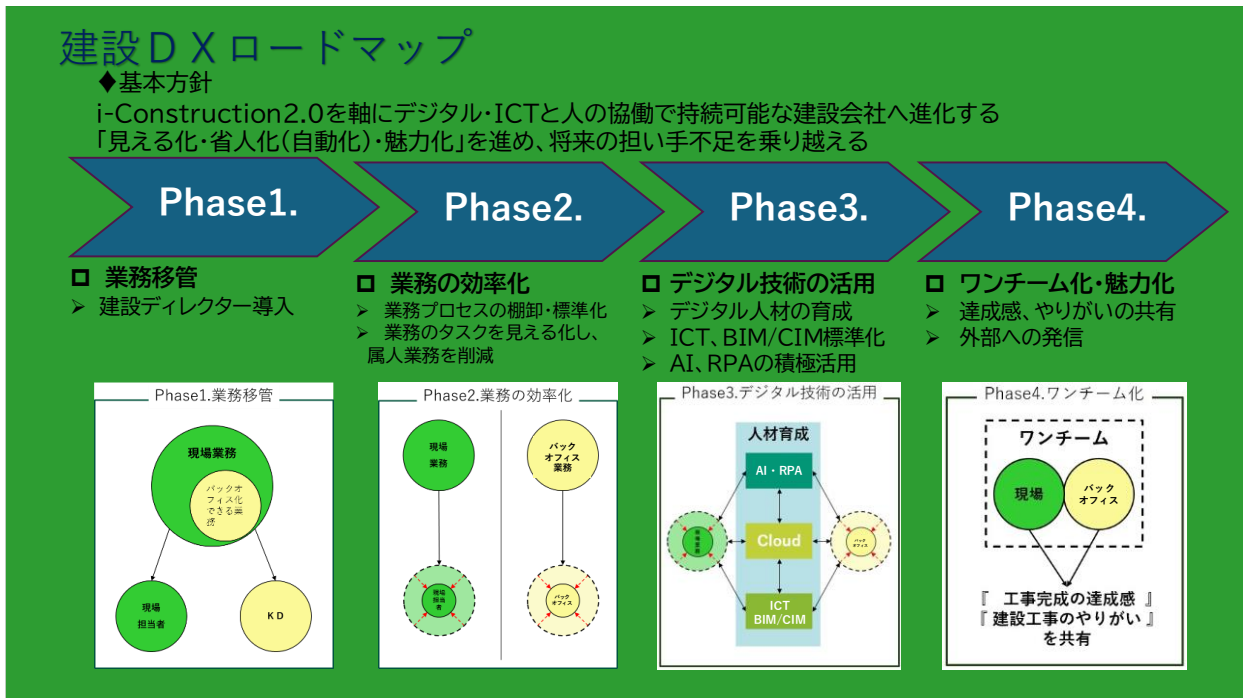
・1,2級土木施工管理技士

・1,2級建築施工管理技士

・1,2級機械施工管理技士

② DX化

➤ 建設DXロードマップ



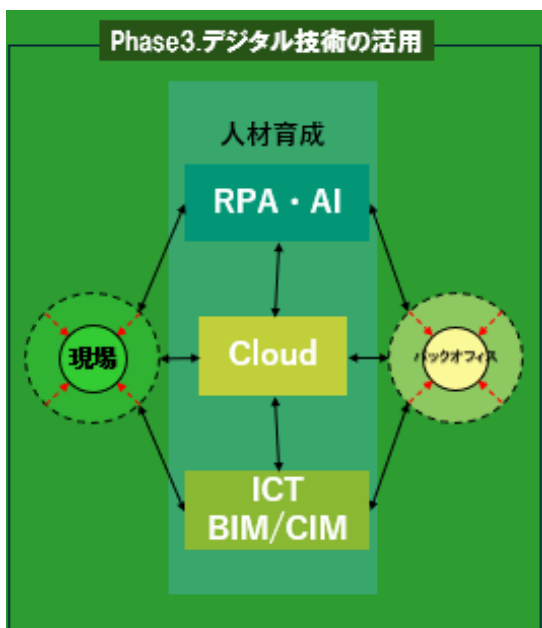
出所:伊田テクノス資料

建設工事の施工は、全業務のうち 60%が書類業務、40%が現場業務といわれている。これを受け、同社では建設現場の業務をバックオフィスに移管(Phase.1)することで、現場の業務負担の軽減や、業務効率化(Phase.2)を図る仕組みとして「建設ディレクター」を積極的に活用している。これにより、デジタル化技術の活用(Phase.3)が進められ、現場(代理人)と建設ディレクター(KD)が工事完成の達成感や、建設工事のやりがいを共有することができ、ワンチーム化の醸成が期待できる。

同社は、建設DXの取組みに係る建設ディレクターの先進的活用、埼玉県認定職業訓練校「伊田テクノカレッジ」による担い手育成、全日本実業団剣道大会優勝による若手入職促進などが評価され、2024年10月、第2回 建設人材育成優良企業表彰 国土交通大臣賞を受賞した。

➤ デジタル技術による業務革新

自動化(RPA・AI・ロボット化)及び、ICT、BIM/CIMの推進



先般行われた会議「創業 115 周年、新たな挑戦へ」において、先述した Phase3. デジタル技術の活用(フェーズ)として RPA・AI・ロボット化を推進し、更なる生産性の向上を目指していく、との方針が示された。

出所:伊田テクノス資料

➤ 働き方改革におけるベストプラクティス企業としての意見交換の実施

2025年6月、以下に記載した取組みに対し、埼玉県労働局、関東地方整備局及び埼玉県は、働き方改革に取り組む「ベストプラクティス企業」として同社へ訪問し、同社、伊田会長・檜崎社長をはじめとする経営トップの方々や、社員との意見交換を行った。

○主な取組み内容

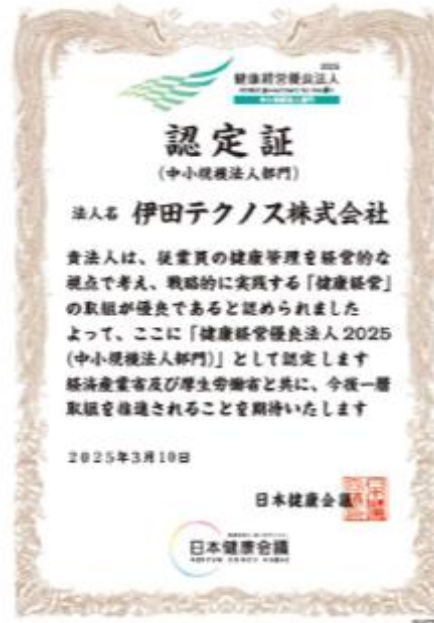
- ・環境事務作業のバックオフィス化（建設ディレクターの活用）による建設現場の時間外労働の削減
- ・社内事務の IT 化推進等の生産性向上による社内全体の時間外労働の削減
- ・若手社員に対する教育の充実（伊田テクノカレッジの運営）による人材定着の推進

③ ワークライフバランス

建設ロードマップ、伊田テクノカレッジへの取組みは時間外労働時間の削減に繋がっている。また、同社では時間外労働時間について、安全衛生推進室が主管となって管理をし、社員の健康に十分留意している。

○主な取組み内容

- ・人間ドック、健康診断の受診
- ・産業医面談、メンタルヘルスケアの実施
- ・一斉退社日（ノー残業デー）の設定
- ・従業員のコミュニケーション促進（社員旅行・懇親会等）
- ・運動機会増進の取組（スリーデーマーチ、クラブ活動）
- ・受動喫煙対策（屋内全面禁煙）

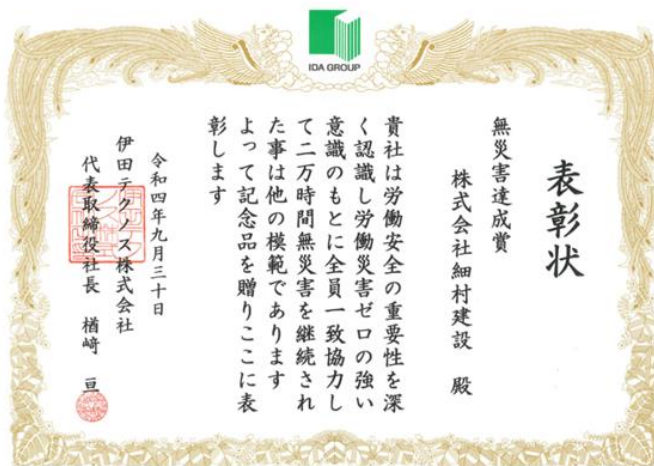


「健康経営優良法人 2025」に認定

出所:伊田テクノス HP

④ 安全管理

労働災害のリスクへの対応として、社員に対する安全教育の徹底と、定期的な安全衛生大会や現場パトロールを実施し、同社・協力会社一体となってリスクを排除している。



7 8 期伊田テクノス安全衛生大会において、協力会社労働安全表彰式が行われ、同社の協力会社である細村建設土木部が、2 万時間無災害を継続している事に対して表彰を受けた。

出所:細村建設 HP

(5) 地域コミュニティへの浸透

① エコキャップ運動への参加

同社は、NPO 法人エコキャップ推進協会のエコキャップ運動の主旨に賛同し、再資源化の促進、CO2 発生の抑制への活動に参加している。

② ロードサポートの取組

同社は、彩の国ロードサポートに参加し、定期的に地域の清掃活動を行っている。同活動を通じて地域のインフラ・環境維持に努めている。



出所:伊田テクノス資料

③ 剣道の振興

終戦間もない1948年8月に、伊田テクノスの当時社長であった伊田栄三郎氏は、青少年の人間形成・心の修練を図る目的で「松山尚武館道場」を建設した。1971年に現在の「青少年研修道場・明德館」に名称を改め、今日に至るまで小学生から大人までを対象に、剣道を通じた心身の鍛錬を行っている。

2024年3月、当社は「健全な青少年の育成」を目的とし、剣道を通じた支援活動を行うため、埼玉県川越市にある学校法人城北埼玉学園（城北埼玉中学校・城北埼玉高校）と剣道の人材交流を行うことに合意した。これにより剣道を通じてより一層の地域支援活動を行うとともに、今後もさらに地域に貢献する方針である。



出所:伊田テクノス HP

4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

下表は同社のバリューチェーンをまとめたものである。以下を基に、同社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて分析を行う。

川上の事業	同社の事業	川下の事業
・建築工事業(4100)	・建築工事業(4100) ・公益工事業(4220) ・その他の土木工事業(4290) ・自己所有物件または賃借物件による不動産業(6810)	・建築工事業(4100) ・公益工事業 (4220) ・その他の土木工事業 (4290) ・特定されない法人・個人

(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

上記セグメントごとに、PIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

まず、同社の事業については、国際標準産業分類における「4100：建築工事業」、「4220：公益工事業」「4290：その他の土木工事業」「6810：自己所有物件または賃借物件による不動産業」に整理された。また、同社の川上の事業は、官公庁の他、大手ゼネコンの総合建設業者「4100：建築工事業」として、川下の事業は同社の協力会「4100：建築工事業」、「4220：公益工事業」、「4290：その他の土木工事業」として整理された。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて同社のインパクト分析を実施した結果は別表1-1,-2の通りである。

別表1-1：同社の事業のインパクト一覧 その1

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	同社の事業							
			①		②		③		④	
			4100 建築工事業		4220 公共工事業		4290 その他の土木工事業		6810 自己所有物件または賃借物件による不動産業	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷		⊙		⊙		⊙		
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害		⊙		⊙		⊙		
	健康及び安全性	健康及び安全性		⊙		⊙		⊙	○	○
		水			○					
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧								
		エネルギー	○	○	○					
		住居	○						○	○
		健康と衛生							○	
		教育							○	
		移動手段								○
		情報								
		コネクティビティ			○					
		文化と伝統		○		⊙		○		○
		ファイナンス								
	生計	雇用	○		○		○		○	
		賃金	○	○	○	○	○	○	○	○
		社会的保護		○		○		○	○	○
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人種平等		○		○		○			
	年齢差別									
	その他の社会的弱者		○		○		○			
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配							○	
	健全な経済	市民的自由								
		セクターの多様性								
	インフラ	インフラ	○		○		○		○	
経済収束	経済収束									
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		⊙		⊙		⊙	○	
	生物多様性と生態系	水域		○		○		○	○	
		大気		○		○		○	○	
		土壌		○		○		○	○	
		生物種		○		○		○	○	
		生息地		○		○		○	○	
	サーキュラリティ	資源強度		○		○		○	○	
		廃棄物		○		○		○	○	

○:インパクトの大きさ「1」、⊙:インパクトの大きさ「2」

別表1-2：同社の事業のインパクト一覧 その2

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上の事業		川下の事業					
			⑤		⑥		⑦		⑧	
			4100 建築工事業		4100 建築工事業		4220 公益工事業		4290 その他の土木工事業	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷		◎		◎		◎		◎
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康及び安全性	自然災害		◎		◎		◎		◎
		健康及び安全性		◎		◎		◎		◎
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					◎			
		食糧								
		エネルギー	◎	◎	◎	◎	◎			
		住居	◎		◎					
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ					◎			
		文化と伝統		◎		◎		◎		◎
	ファイナンス									
	生計	雇用	◎		◎		◎		◎	
		賃金	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
社会的保護			◎		◎		◎		◎	
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人種平等		◎		◎		◎		◎	
	年齢差別									
	その他の社会的弱者		◎		◎		◎		◎	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	◎		◎		◎		◎	
インフラ	インフラ	◎		◎		◎		◎		
経済収束	経済収束									
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		◎		◎		◎
		水域		◎		◎		◎		◎
	生物多様性と生態系	大気		◎		◎		◎		◎
		土壌		◎		◎		◎		◎
		生物種		◎		◎		◎		◎
		生息地		◎		◎		◎		◎
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		◎		◎
		廃棄物		◎		◎		◎		◎

◎:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表2の通りである。

別表2：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

インパクト種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	「UNEP FI」のインパクト分析ツールにより抽出されたインパクトエリア／インパクトカテゴリー		個別要因を考慮し修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷			◎	○
		児童労働				
		データプライバシー				
	健康及び安全性	自然災害			◎	○
		健康及び安全性	○		◎	◎
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	◎			○
		食糧				
		エネルギー	○		○	
		住居	◎		○	○
		健康と衛生	○			○
		教育	◎			
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ	○			
		文化と伝統			◎	○
	ファイナンス					
	生計	雇用	○			
		賃金	○		◎	○
		社会的保護	○		○	○
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等			◎	○	
	年齢差別					
	その他の社会的弱者			◎	○	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配			◎	○
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	○			○
	インフラ	◎			◎	
	経済収束					
自然環境	気候の安定性	気候の安定性			◎	○
	生物多様性と生態系	水域			◎	○
		大気			◎	○
		土壌	○		◎	○
		生物種			◎	○
		生息地			◎	○
	サーキュラリティ	資源強度			◎	◎
		廃棄物			◎	◎

○:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

(3) 同社の事業活動のインパクト分析

同社のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「健康及び安全性」、 「健康と衛生」	同社は、法令に準拠した安全性能のある不動産を取得しているが、全てが先進的な性能を備えたものではなく、インパクトは限られる。
	「水」	同社は、100年を超える土木事業の知見を活かし、河川の氾濫を防ぐ堤防整備や、発災時の迅速な復旧対応を行っている。また、地盤改良において同社が採用するセミパイル工法は、現場の土と固化材を適切に攪拌することで、産業廃棄物の発生を抑制し、地下水への影響に配慮した施工方法である。 同社は「揺れない・傾かない」技術を活用し、老朽化した下水道管など、道路を掘り起こさずに修復する「オールライナー工法」などを採用し、災害時の大規模な陥没リスクを未然に防いでいる。
	「エネルギー」	同社では、再生可能エネルギーの利用を拡大すると共に、エネルギー効率の高い技術への投資や技術開発を行っている。
	「住居」	同社の建築事業は「傾かない・揺れない家づくり」を掲げ、セミパイル工法やISG工法を活用し、住宅や公共施設の地盤を強化し、自然災害にも強い住居を供給している。 また、不動産事業における不動産の再販ではソリューション営業により価値提案を行い、空き家問題の解消に貢献している。
	「教育」	同社は、社内に専門学校過程を持ち、社員の専門技術習得のためのカリキュラムを提供している。ポジティブインパクトで抽出された不動産事業のみならず、全ての事業部門で教育が促進され、また、社員の資格取得も積極的に推進している。
	「コネクティビティ」	同社の施工案件において、携帯基地局などの通信関連施設は多くはなく、本インパクトは該当しない。
	「雇用」	当社の全事業部門の従業員に対して教育と研修の機会を提供することで、良質な知識と技術習得を促進し、インフラを支える人材の安定供給をおこなっている。また、ICT/DXの積極導入により、多様な人材の活躍を促している。これら取組みの結果、時間外労働時間の削減に繋がっている。
	「賃金」	同社は物価動向や環境変化に合わせた賃上げを実施している。
	「社会的保護」	同社では、残業を強要することは行われていない。また、法律で定められた休憩・休日の剥奪などについても一切行われていない。人間ドック、健康診断の受診、産業医面談、メンタルヘルスケアも実施し、社会的保護制度は備わっている。

	「零細・中小企業の 繁栄」	<p>同社の土木事業・建築事業・住宅事業・地盤改良・不動産事業の全事業は、パートナーである零細・中小企業の黒字経営の維持などの経済的側面 ※1) 及び、施工技術の共有などによる技術的側面 ※2)の強化を図っている。地方創生における極めて重要なポジティブインパクトを創出している。</p> <p>注) ※1) 「パートナーシップ構築宣言」を公表し、適正な価格転嫁の受け入れを実施している。 ※2) DX化や新工法の導入において、協力会社と足並みを揃えて取り組むことで、中小企業が単独では導入しにくい先端技術に触れる機会を提供している。</p>
	インフラ	<p>同社の土木・建築・地盤改良事業は、「ドローンの活用」による効率化や、「オールライナー工法」「セミパイル工法」など環境負荷を抑えつつ地盤を強化する技術により、震災時の道路陥没や建物倒壊を未然に防いでいる。</p>
ネガティブインパクト (NI)	「現代奴隷」	<p>同社の土木事業・建築工事・地盤改良事業の全ての事業において、同社で強制労働は行っている事実はない。</p>
	「自然災害」	<p>同社では、地盤改良技術による土地の安全な再利用や、インフラの長寿命化に繋がる工事を推進することで、乱開発を避け、持続可能な土地利用を実現している。また、工事現場で不要なアイドリングや、急加速・急旋回の抑制をオペレーターに教育しており、高排出な工事を抑制している。</p>
	「健康及び安全性」	<p>全事業とも、健康経営に積極的に取り組んでおり、年次有給休暇取得の促進、育児休暇取得の促進など働きやすい職場環境づくりに努めている。</p>
	「エネルギー」	<p>同社では、建設業のノウハウを活かし、日光市の社有地を太陽光発電所に整備することで、土地の適正管理と地産地消エネルギーの創出を両立させている。発電した電力は電力会社へ供給され、地域のクリーンエネルギー比率の向上に寄与している。</p> <p>ZEH・ZEBなどの断熱性能の高い住宅や省エネビルの普及を推進しており、運用時のエネルギー消費を大幅に削減している。</p>
	「住居」	<p>同社は、不動産事業における再販事業の買取時点において、強制退去を促すような事は一切ない。</p>
	「移動手段」	<p>同種の不動産事業は、混雑を誘引するような物件の取り扱いをしていない。</p>
	「文化と伝統」	<p>同社の全事業について、歴史的建造物などの文化遺産の破壊に</p>

		つながるような開発は一切行っていない。
	「賃金」	同社の全事業の社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入の社員が生じないよう十分な対応をしている。
	「社会的保護」	同社の土木事業・建築事業・地盤改良の社員及び、当社の下請け協力会社の従業員は、高所作業や重機を使用するため、労働災害のリスクが存在する。この点は安全教育として、定期的な安全衛生大会や現場パトロールを実施し、協力会社一体でリスクを排除している。また、不動産事業において単に高齢者・外国籍であるという理由のみで申込みを拒否している事実はない。
	民族・人種平等	民族や人種を理由に、重要なプロジェクトへの登用や昇進の機会が制限するケースもあるが、同社では地盤改良や土木・建築の現場スタッフとしてだけでなく、技術職や専門職においても外国籍の方が活躍できる環境を整えている。
	その他の社会的弱者	同社は、土木・建設・地盤改良の高度な専門知識を持つベテラン層の知見を次世代に継承する仕組みを整えている。その上で、高齢者の役割の転換や、柔軟な働き方などを推進している。 この取り組みが評価され、埼玉県から「多様な働き方実践企業」の最高ランクであるプラチナ認定を受けた。
	「法の支配」	不動産事業について、不動産売買及び、賃貸借契約時まで顧客に重要事項説明を怠ることなく、確かなコンプライアンス体制を構築している。
	「気候の安定性」、 「大気」	同社の土木事業・建築事業・地盤改良部門は、エコアップ認証に基づく環境管理を推進している。アイドリングストップを徹底し、エコ運転を励行している。更に、同社では建物系・自動車系のCO2排出量のモニタリングを実施しCO2削減に努めている。また、空調設備を最新のものに更新し、工場周辺の大気への化学物質放出をコントロールしている。 不動産事業においては、ZEH・ZEBの積極推進により、運用時のCO2排出量を実質ゼロ、あるいは大幅削減する住まい・ビルづくりを標準化している。
	「水域」、 「土壌」、 「生物種」、 「生息地」	土木事業・建築事業・地盤改良は、掘削時に発生する泥水や工事排水が流出する可能性があり、「生物種」、「生息地」などの生態系を破壊するリスクがある。また、重機の故障や燃料補給時のミスによる、軽油・作動油の「土壌」および「水域」への流出リスクを伴うものである。 同社では、水処理システムを運用し、法規制水準をクリアした水のみを放流し、これらのリスクを排除している。また、定期的な車両点

		<p>検により、物理的に流出リスクを遮断している。</p> <p>不動産事業においては、土壌汚染を引き起こすような開発行為は一切行っておらず、生物種や生態系の保全に悪影響を与える可能性は低い。</p>
	「資源強度」、「廃棄物」	<p>社内書類の印刷は使用済み用紙の裏面使用、両面印刷を徹底し、紙の使用量を削減している。同時に、DX化を推進していることからペーパレス化が図られ、廃棄物を削減すると共に化石燃料への依存度（資源強度）を下げている。</p>

※抽出されたインパクトカテゴリーのうち、同社事業活動が川上の事業活動へ与える影響が軽微であるものは分析を割愛している。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて同社のインパクトを以下に特定した。

項目	同社のインパクト
ICT施工の推進により、インフラ整備の業務効率化を図り、受注拡大を図る。	<p>同社は、100年を超える土木事業の知見を活かし、河川の氾濫を防ぐ堤防整備や、発災時の迅速な復旧対応を行うなど、地域のインフラの開発・維持に対して重要な役割を担っており、経済面に与えるインパクトは大きい。</p> <p>同社は、測量から施工までを一貫してデジタル化するICT施工を推進し、インフラ整備の業務効率化と高精度な品質管理を両立している。3次元データの活用により工期短縮を実現しつつ、自然災害に対する迅速かつ強靱な復興・防災対応力を強化し、自治体や民間企業からの信頼を獲得し、公共工事を含む戦略的な受注拡大へと繋げていくものである。</p> <p>今後も持続可能な地域社会の構築に貢献することを目的として、「土木関連事業のインフラ整備にかかる工事施工高」をKPIとして設定する。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「インフラ」トピックに該当し、社会面、経済面のPI拡大に寄与するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」 「11.3：2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」
仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場環境を整備する。	<p>同社は、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、仕事と暮らしの調和を図るため、職場環境の整備に注力している。健康及び安全性を最優先に掲げ、徹底した安全管理や労働時間・休暇管理を推進し、心身ともに健やかに働ける土台を構築していくものとする。また、充実した教育制度の提供により、自己成長を実感できる環境をつくと共に、次世代を担うプロフェッショナルを輩出することを目的として、「社員一人あたりの月平均残業</p>

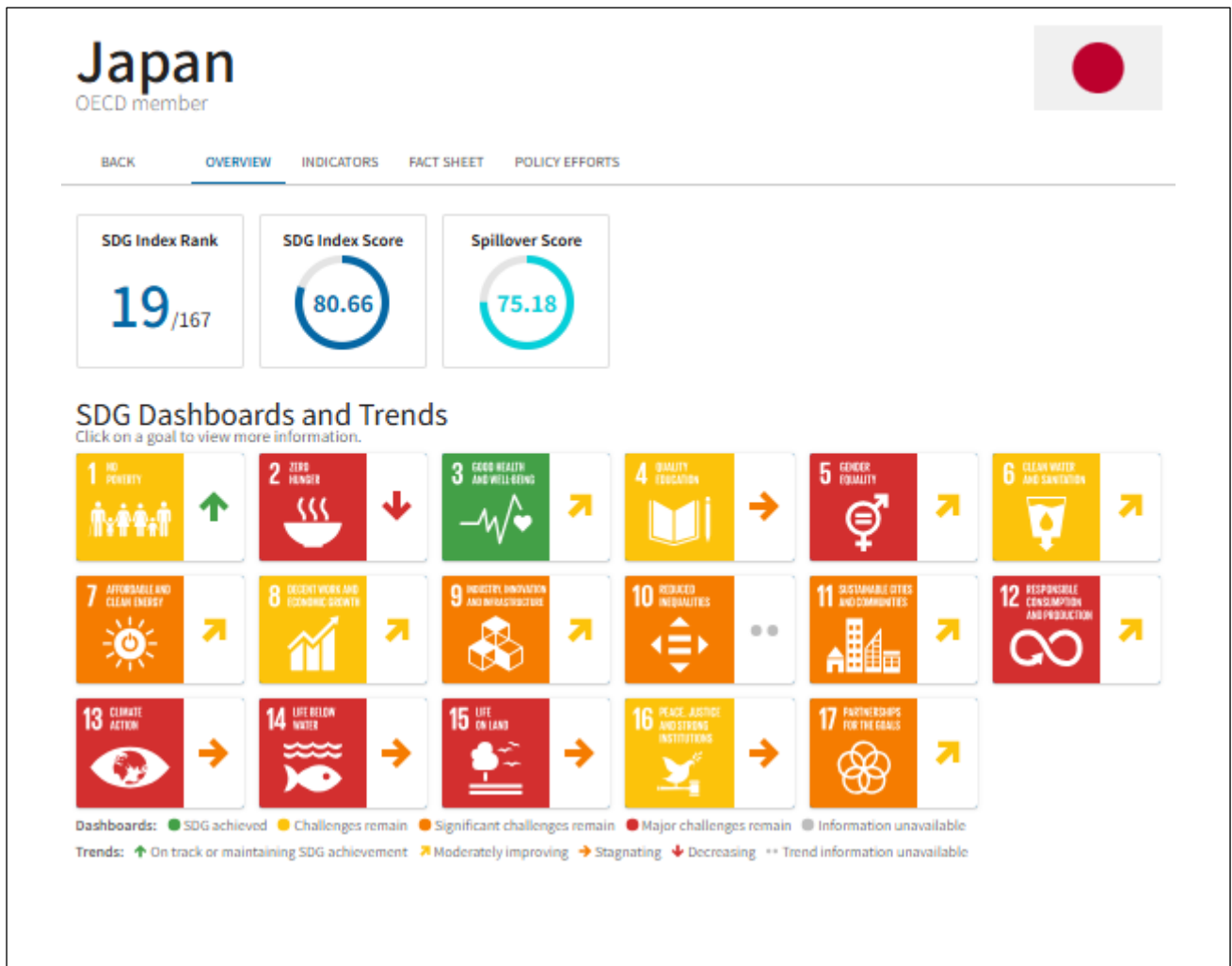
	<p>時間]、「年次有給休暇の取得率（日数）」、「施工管理技士合格（取得）者数」、「健康経営優良法人の認定継続」をKPIとして設定する。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「健康及び安全性」「教育」「雇用」トピックに該当し、社会面のNI縮小に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」 ・ 「8.5: 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。」
<p>CO2排出量削減への 取り組み推進</p>	<p>同社は、環境負荷低減に向けてペーパーレス化を強力に推進し、CO2排出量削減に取り組んでいる。ICT施工の導入により、業務で発生する紙の廃棄物を大幅に削減。紙の製造・輸送・廃棄プロセスにおけるエネルギー消費を抑えるとともに、限られた資源から最大の価値を生む資源強度の向上を実現している。デジタル化を軸とした持続可能な資源循環を整備し、地球環境に優しい企業活動を追求することを目的とし、「ペーパーレス化」「廃棄物処分量」をKPIと設定する。なお、「廃棄物処分量」は本社で出る廃棄物で、現場は範囲に含まない。</p> <p>このインパクトは、UNEP FIのインパクトレーダーにおいて、「資源強度」「廃棄物」トピックに該当し、自然環境面のNI縮小に寄与するものである。</p> <p>○SDGsにおいては、以下のターゲットに該当すると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

(5) インパクトニーズの確認

① 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs達成を緑色」、「課題が残っているSDGsを黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ぶぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「8、9、11、12」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。





② 特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。


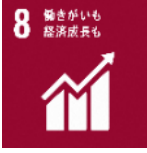
5.KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリー、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理する。

(1) ICT 施工の推進により、インフラ整備の業務効率化を図り、受注拡大を図る

項目	内容
インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「インフラ」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	地域の方々が安全に暮らせる環境を創造しながら、橋梁や道路などコンクリート構造物などのインフラ長寿命化に向けた工法技術の活用・情報通信技術を用いた施工の取り組みを強化し、地域インフラの開発や維持に貢献する土木工事を毎年度積極的に受注する。
目標とKPI	・2031年6月期までにインフラ整備にかかる工事施工高を4,840百万円以上にする。 (2025年6月期：3,614百万円)

(2) 仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場環境を整備する

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「健康および安全性」「教育」「雇用」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	業務プロセスの標準化(見える化)と建設DX※を推進し、月平均残業時間の削減や有給休暇平均取得数を増加させ、仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場環境を整備する。 ※建設DX：建設ディレクターやIC推進室を中心に進めてきた施工業務のオートメーション化を、見える化⇒省人化(自動化)⇒魅力化のプロセスをベースにブラッシュアップする

	<p>伊田テクノスの企業内訓練校である伊田テクノカレッジは、2021年に埼玉県より認定を受けた職業訓練施設（※）で、1・2年目の土木・建築系の若手社員を対象に、実務に即した教育を提供しており、資格取得を含めて若手社員のスキルアップを支援する。</p> <p>※認定職業訓練施設とは、厚生労働省の職業能力開発促進法に基づき、訓練期間・内容・設備などの一定基準を満たし、都道府県知事の認定を受けた教育施設のこと</p>
<p>目標とKPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2031年6月期までに社員一人当たりの月平均残業時間を13.0時間にする。 （2025年6月期：15.9時間） ・2031年6月期まで毎期、年次有給休暇6日以上の取得率100%を継続する。 ・2031年6月期までに平均取得日数を14.0日とする。 （2025年6月期:10.8日） ・2031年6月期まで毎期、施工管理技士合格(取得)者数45名以上を継続する。 （2025年6月期:45名（6年間累積：270名））

(3) CO2排出量削減への取り組み推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「資源強度」「廃棄物」
<p>関連するSDGs</p>	
<p>内容・対応方針</p>	<p>既に取り組み済みのメガソーラー発電事業の他に、自社における環境負荷削減への取り組みとして、今まで紙で印刷し使用していた書類について、電子化を進めることでペーパーレス化を促進し、紙の使用量を削減する。</p> <p>また、本社におけるペットボトルのキャップの分別回収、廃棄物量の可視化などにより環境負荷低減（廃棄物）を全社員へ周知して、エコ意識を定着させ廃棄物を減らしていく。</p>
<p>目標とKPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2031年6月期までに本社における紙の使用量を2025年6月期比20%削減する （2025年6月期：74.5万枚） ・2031年6月期までに本社における廃棄物処分量を2025年6月期比1.8%削減する。 （2025年6月期：3.197t）

6. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

責任者	代表取締役 檜崎 巨
インパクト管理者	常務取締役 今村 好幸

(2) モニタリング方法

本PIFで設定したKPIの達成および進捗状況については、武蔵野銀行と本社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

武蔵野銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と本社が協議の上、再設定を検討する。

以上